10分野の業務アプリケーション(ERP、会計管理、生産管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー、 グループウェア、CRM、BI・帳票、文書管理・オンラインストレージサービス)のシェアと評価を網羅

## 2018年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性: 「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒ 1ページ

設問項目: 「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒ 2~

2~5ページ

本レポートの試読版: 「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」⇒

6~8ページ

### [調査レポートで得られるメリット]

- 1. 年商/業種/従業員数/所在地といった様々な観点で市場動向を把握することができます。
- 2. 収録されている集計データをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。

## 調査対象ユーザ企業属性

本調査レポートでは以下のような属性に合致する1300件(有効回答件数)の中堅・中小企業を対象とした調査を行っている。

有効サンプル数: 1300社(有効回答件数)

**A1.年商区分:** 5億円未満(200社) / 5億円以上~10億円未満(200社) / 10億円以上~20億円未満(200社) /

20億円以上~ 50億円未満(200社) / 50億円以上~ 100億円未満(200社) / 100億円以上~ 300億円未満(200社) / 300億円以上~ 500億円未満(100社)

A2.職責区分: 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決済の権限を有する職責

**A3.従業員数区分**: 10人未満 / 10人以上~20人未満 / 20人以上~50人未満 / 50人以上~100人未満 /

100人以上~300人未満 / 300人以上~500人未満 / 500人以上~1000人未満 /

1000人以上~3000人未満 / 3000人以上~5000人未満 / 5000人以上

**A4.業種区分**: 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) /

IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他

<u>A5.所在地区分:</u> 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 /

四国地方 / 九州 · 沖縄地方

<u>調査実施時期:</u> 2018年7月~8月

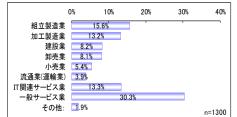
上記に加えて、「A6.IT管理/運用の人員規模」(IT管理/運用を担う人材は専任/兼任のいずれか?人数は1名/2~5名/6~9名/10名以上のどれに当てはまるか?)および「A7.ビジネス拠点の状況」(オフィス、営業所、工場などの数は1ヶ所/2~5ヶ所/6ヶ所以上のいずれか?ITインフラ管理は個別/統一管理のどちらか?)といった属性についても尋ねており、A1~A7を軸として以降に述べる全ての設問を集計したデータが含まれる。

以下の3つのグラフは1300社の有効サンプルの「従業員数」「業種」「所在地」分布を表したものである。『従業員数1000人以上の大企業が中心で、中小企業のサンプルはわずかしかない』などといったサンプル件数不足や『IT関連サービス業が大半を占めてしまっており、純粋な意味でのユーザ企業が少ない』といったサンプルの偏りがないことが確認できる。

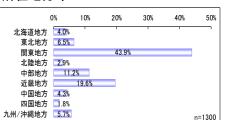
#### 従業員数分布

#### 10% 20% 30% 10人未満 6.9% 10人以上~20人未満 2.2% 20人以上~50人未満 10.3% 50人以上~100人未満 18.5% 100人以上~300人未満 24.2% 300人以上~500人未満 13.8% 500人以上~1,000人未満 14.6% 7.1% 1000人以上~3000人未満 3,000人以上~5,000人未満 2.2% 5,000人以上 0.2% n=1300

## 業種分布



#### 所在地分布



## 本調査レポートの基本構成

本調査レポートでは、以下に列挙した10分野のITアプリケーションにおける「導入社数ベースのシェア」や「ユーザ企業による製品/サービス評価」などを尋ねている。

P1	ERP	会計、販売、購買、生産といった複数のシステムを統合的に管理するアプリケーション
P2	生産管理	製造業における部品表や製造工程の管理などを担うアプリケーション
P3	会計管理	財務会計や管理会計を担うアプリケーション
P4	販売·仕入·在庫管理	見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸の管理を担うアプリケーション
P5	給与·人事·勤怠·就業管理	給与、組織、配属、福利厚生、勤務状況の管理を担うアプリケーション
P6	ワークフロー	<b>業務における申請∕承認の流れや複数システム間の業務連携を管理するアプリケーション</b>
P7	グループウェア	スケジューラ、メール、掲示板、ToDoといった情報共有を担うアプリケーション
P8	CRM	営業支援システム(SFA)やマーケティングオートメーション(MA)も含めた顧客情報管理や顧客接点を担うアプリケーション
P9	BI•帳票	業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション
P10	文書管理・オンラインストレージサービス	文書データを管理/保管/共有するアプリケーション

各分野の選択肢に掲載される製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況を踏まえて選定され、自由回答の中から 多く挙げられたものは選択肢として新たに取り上げ、逆に一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で毎年 更新される。

上記に列挙した10分野のITアプリケーション毎に以下の章構成からなる分析サマリ(各30ページ前後)が存在し、多種多様な集計データを元に重要ポイントと今後に向けた提言を詳説している。

### 第1章:製品/サービスのシェア動向

「導入率」「製品/サービスの導入社数シェア」「製品/サービスの導入年」「製品/サービスの導入背景といった設問項目の集計結果から重要ポイントをピックアップし、製品/サービスのシェア動向に関する分析を行っている。

#### 第2章:運用形態と端末環境

導入済みの最も主要な製品/サービスにおける「運用形態」「端末環境」「導入費用」といった設問項目の集計結果から 重要ポイントをピックアップし、製品/サービスのシステム環境に関する分析を行っている。

#### 第3章:現状の評価/課題と今後のニーズ

導入済みの最も主要な製品/サービスに関して「評価/満足している機能や特徴」「現時点で抱えている課題」「今後持つべき機能や特徴」を尋ねた設問項目の集計結果から重要ポイントをピックアップし、今後どのような機能を充実させていくべきか?などに関する分析と提言を行っている。

本調査レポートの設問項目は10分野のITアプリケーションに共通した構成(設問の選択肢は必要に応じて分野毎に変えている)を持った「共通設問」とそれ以外の「個別設問」に分かれている。また大半の設問は与えられた選択肢から選ぶ「選択肢設問」だが、導入費用を尋ねる設問は万円単位で数値を入力する「数値入力設問」となっている。「個別設問」は10分野のITアプリケーションの導入有無を横断的に集計した「PO.導入済みのITアプリケーション」が該当する。

上記の説明に沿って、本調査レポートの設問項目を整理すると以下のようになる。

	共通設問(「*」には10分野のITアプリケーションに応じて1~10の数値が入る)	個別設問
	P*-0.導入率	P0.導入済みのITアプリケーション(複数回答可)
	P*-1A導入済みの製品/サービス(複数回答可)	
	P*-1AS.導入済みの製品/サービス(複数回答可)	
	P*-1B.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの	
	P*-1BS.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの	
	P*-C.主要な導入済みの製品/サービスと比較検討したが、実際には導入していなかったもの(複数回答可)	
選択肢設問	P*-2.最も主要な製品/サービスの導入年	
	P*-3.最も主要な製品/サービスの導入背景(複数回答可)	
	P*-5A最も主要な製品/サービスの運用形態	
	P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)	
	P*-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可)	
	P*-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可)	
	P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべき機能や特徴(複数回答可)	
数值入力設問	P*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(数値入力:万円)	

次頁以降では「共通設問」の具体的な内容について記載している。

## 設問項目(1/3):

本調査レポートにおける設問項目は以下の通りである。以下に列挙された設問名の「\*」の部分にはERP、会計管理、生産管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー、グループウェア、CRM、BI・帳票、文書管理・オンラインストレージサービスの各分野の番号に応じて1~10の数値が入る。「複数回答可」と記載されたものは選択肢を複数選ぶことのできる設問を指し、記載がないものは選択肢を1つ選ぶ単一回答設問を指す。以下の全設問について、1ページで述べたA1~A7の属性を軸とした集計データが含まれる。

### P\*-0.導入率:

各ITアプリケーション分野における導入有無に基づく導入率を算出した結果である。

## P\*-1A.導入済みの製品/サービス(複数回答可):

各ITアプリケーションにおける導入社数シェアを表す設問である。導入済みのITアプリケーションを全て回答する形式となっている。

### P\*-1AS.導入済みの製品/サービス(複数回答可):

[P\*-1A]の選択肢を導入社数シェアが高い上位の製品/サービスに限定した設問(ただし、オープンソースベースや完全なスクラッチといった特殊な選択肢は必ず含める)である。

### P\*-1B.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの:

[P\*-1A]で回答したもののうち、最も重要度の高いものを1つ選択する設問である。

### P\*-1BS.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの:

[P\*-1B]の選択肢を導入社数シェアが高い上位の製品/サービスに限定した設問(ただし、オープンソースベースや完全なスクラッチといった特殊な選択肢は必ず含める)である。製品/サービス別の傾向を把握するための表側としても用いられ、各ITアプリケーションに質問間クロス集計データ「【P\*系列】(【P\*-1BS】表側).xlsx」が存在する。

### P\*-1C.主要な導入済みの製品/サービスと比較検討したが、実際には導入していなかったもの(複数回答可):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスの次点となった製品/サービスを複数選択で挙げる設問である。

## P\*-2.最も主要な製品/サービスの導入年:

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスを導入した年を尋ねた設問である。ここでの「導入年」とは製品/サービスの利用を開始した年を指す。同じ製品/サービスをバージョンアップしながら継続利用している場合は最初のバージョンを導入した年を回答する。導入年別の傾向を把握するための表側としても用いられ、各ITアプリケーションに質問間クロス集計データ「【P\*系列】(【P\*-2】表側).xlsx」が存在する。

### P\*-3.最も主要な製品/サービスの導入背景(複数回答可):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスを導入した背景(「機能がニーズに合致している」「価格がニーズに合致している」など)を尋ねている。また「機能がニーズに合致していないが、継続利用している」といったように何らかの不満を抱えているが利用を継続している場合に当てはまる選択肢も設定している。

次頁へ続く

## 設問項目(2/3):

## P\*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(数値入力:万円):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスの導入費用を尋ねた設問である。ハードウェアおよびOSに関する初期費用(購入費用/初期設定費用など)は除外し、システム形態に応じた以下の内容が対象となる。

#### パッケージの場合:

パッケージ購入費用、ミドルウェア購入費用、パッケージの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

### ASP/SaaSの場合:

サービス初期費用、サービスの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

#### 独自開発の場合:

独自開発費用、ミドルウェア購入費用、独自開発システムの初期設定費用の総額

[P1-4]の集計結果は以下の各設問を表側として平均値を集計した数値(万円)となる。

A1.年商区分

A4.業種区分

A5.所在地区分

P\*-1BS.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの

上記の集計結果はITアプリケーション毎に「【P\*-4】(【A1】【A4】【A5】【P\*-1BS】表側).xlsx」として1ファイルにまとめて質問間クロス集計データとして収録されている。

### P\*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態:

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスについて、社内設置か?あるいはサービス利用か?などといった運用形態を尋ねた 設問である。「Webシステム」および「クライアント/サーバシステム」の場合にはサーバ側、PC単体で動作する「スタンド アロンシステム」の場合にはPC側の運用形態を回答する。選択肢は以下の通りである。

#### パッケージ(社内設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、社内に設置して利用する

#### パッケージ(データセンタ設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、データセンタに預けて運用する

### パッケージ(IaaS/ホスティング利用):

ハードウェア/OSは購入せず、IaaS/ホスティングを基盤としてミドルウェアやパッケージを購入/導入して利用する

#### 独自開発システム(社内設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェアを購入し、独自開発されたシステムを社内に設置して利用する

### 独自開発システム(データセンタ設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェアを購入し、独自開発されたシステムをデータセンタに預けて運用する

#### <u>独自開発システム(IaaS/ホスティング利用):</u>

ハードウェア/OSは購入せず、IaaS/ホスティングを基盤として独自開発されたシステムを利用する

#### 独自開発システム(PaaS利用):

ハードウェア/OS/ミドルウェアは購入せず、PaaSを基盤として独自開発されたシステムを利用する

#### ASP/SaaS利用:

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを購入せず、ASP/SaaS形態のサービスを利用する

運用形態別の傾向を把握するための表側としても用いられ、各ITアプリケーションに質問間クロス集計データ「【P\*系列】(【P\*-2】表側).xlsx」が存在する。

次頁へ続く 4

## 設問項目(3/3):

### P\*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスに関し、デスクトップPC、ノートPC、スマートデバイスなどの端末環境ならびに「社内利用/ 社外利用」「企業所有/社員所有」といった利用状況を尋ねた設問である。選択肢に記載された用語の説明は以下の通り となる。

社内利用: 端末をオフィス内で利用することを指す

社外利用: 端末を社外に持ち出して利用することを指す

企業所有: 自社で端末を購入して社員が業務に利用することを指す

社員所有: 社員が個人として所有する端末を業務に利用することを指す(BYOD)

第三者利用:取引先や一般消費者が自ら所有する端末を用いて社外からアクセスすることを指す

デスクトップPC: 据え置き型のPCを指す

ノートPC: 持ち運び型のPCであり、キーボードによる入力を主体とするものを指す タブレット/スマートフォン: 携帯用の情報端末で、タッチパネルによる入力を主体とするものを指す

上記に記載した項目の組み合わせにより、本設問では以下の選択肢が設定されている。

- ・デスクトップPC(※1)
- ·ノートPC(社内利用&企業所有)(※2)
- ·ノートPC(社内利用&個人所有)(※3)
- ·ノートPC(社外利用&企業所有)(※4)
- ノートPC(社外利用&個人所有)(※5)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有)(※6)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有)(※7)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有)(※8)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有)(※9)
- •第三者利用

また、端末環境別の傾向を把握するための表側として、本設問には上記の選択肢を以下のようにまとめた派生設問 [P\*-5BS]が設けられている。([P\*-5BS]は表側用の設問のため、表頭として集計の対象となることはない)

全体: 全ての選択肢を対象とした結果

スマートデバイス: %6, %7, %8, %9を対象とした結果 社外利用: %4, %5, %8, %9を対象とした結果 個人所有: %3, %5, %7, %9を対象とした結果

各ITアプリケーションに質問間クロス集計データ「【P\*系列】(【P\*-5BS】表側).xlsx」が存在する。

### P\*-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスについて評価/満足している機能や特徴を具体的に尋ねた設問である。選択肢の記述内容はITアプリケーション分野毎に異なり、分野毎の観点に基づくユーザ評価が得られるようになっている。

#### P\*-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可):

ITアプリケーション分野に応じた課題を回答する設問である。選択肢の記述内容はITアプリケーション分野毎に異なり、各分野の観点に基づいたユーザ企業の課題が把握できるようになっている。

### P\*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべき機能や特徴(複数回答可):

[P\*-1B]に挙げた製品/サービスが今後持つべき機能や特徴は何か?を尋ねた設問である。選択肢の内容は[P\*-6A]と同様であり、[P\*-6A]で選ばれなかった項目が表示されるようになっている。

## レポート試読版1(「分析サマリ」)

本調査レポートの「分析サマリ」は10分野のITアプリケーション毎に存在し、それぞれ30ページ前後の分量となっている。 分析および提言は分野毎に大きく異なっており、各分野の最新動向を反映した内容となっている。以下のレポート試読版では「ERP」における分析サマリの一部を紹介している。

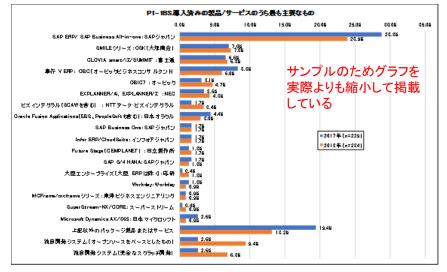
# ERP に関する分析サマリ (重要ポイントのまとめと今後の提言)

本ドキュメントでは調査レポートの分析対象となっている 10 分野の業務アプリケーション のうち、「ERP」における重要ポイントのまとめと今後の提言を述べている。

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\***中略**\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

以下のグラフは「P1-1BS. 導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」の結果(年商 500 億円未満全体)を 2017 年(前回の調査結果)と 2018 年(本調査レポートの結果)で比較したものである。(2018 年のデータについては集計データ¥単純集計データ¥P1 系列(ERP) ¥【P1 系列】単純集計. xlsx に掲載、2017 年のデータについては本分析サマリ内のみに掲

載)



大企業のみならず、中堅・中小企業においても「SAP ERP/ SAP Business All-in-one」が数多く導入されている状況があらためて確認できる。また、「SMILE シリーズ」「GLOVIA smart/iZ/SUMMIT」「奉行 V ERP」「OBIC7」「EXPLANNER/Ai, EXPLANNER/Z」といった中堅・中小企業向けを主な市場とする製品/サービスも存在感を示している。

2017 年から 2018 年の変化において留意すべきなのは、選択肢に具体名として挙げられている製品/サービスの中で回答割合が低くなっているものが多く、かつ「上記以外のパッケージ製品またはサービス」の回答割合も同様に低くなっている一方で、「独自開発システム(オープンソースをベースとしたもの)」と「独自開発システム(完全なスクラッチ開発)」の回答割合が高くなっている点である。

ERPに限らず、業務アプリケーションは独自開発システムからパッケージを採用する流れを 辿ってきたが、昨今の DX (デジタルトランスフォーメーション) などに伴う新たな IT 活用 などの影響によって、独自開発システムを選択する動きが再び生じてきている可能性があ る点に注意が必要だ。

## レポート試読版2(「主要分析軸集計データ」)

「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地などの基本属性を軸として集計したものが、「主要分析軸 集計データ」であり、Microsoft Excel形式で調査レポート内に同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「A6. IT管理/ 運用の人員体制」を集計軸として「会計管理」の各設問を集計した結果の一部である。

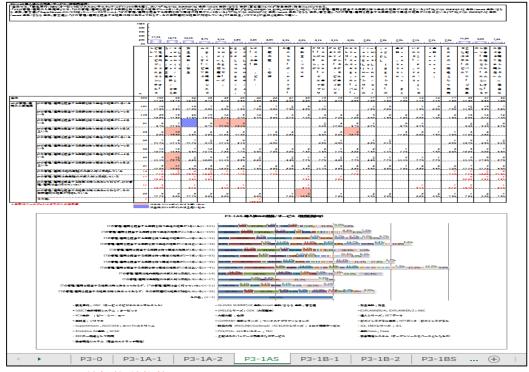
以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P3系列】(【A6】表側).xlsx』となっている。【P3系列】とは3番目のITアプリケーション分野 である「会計管理」の設問であることを示している。また、【A6】とはIT管理/運用の人員体制を示す企業属性であり、以下の ような選択肢から構成されている。

- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2~5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2~5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6~9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6~9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している

したがって、『【P3系列】(【A6】表側).xlsx』の結果を見ることで、IT管理/運用を担う人材が1名のみの場合(ひとり情シス)と 2~5名、6~9名、10名以上のそれぞれの場合で、「会計管理」の製品/サービスの導入社数シェアや評価にどのような違い があるか?を確認することができる。同様に年商別の傾向は『【P3系列】(【A1】表側).xlsx』(A1が年商区分を表す)、業種別 の傾向は『【P3系列】(【A4】表側).xlsx』(A4が業種区分を表す)といった集計データが用意されている。 このように、ファイル 名を見れば「どの設問を対象として何を軸として集計したものか?」がわかるようになっている。

本調査レポートの設問数はITアプリケーション分野毎に計14設問あり、、集計の軸となる属性は「A1.年商」「A2.職責」「A3.従 業員数」「A4.業種」「A5.IT管理/運用の人員規模」「A6.ビジネス拠点の状況」「A7.所在地」の7項目あるため、本調査レポート における「主要分析軸データ」の合計シート数は10分野×14設問×7属性=980シートに達する。(「年商30億円以上~50億 円未満かつ組立製造業」といったように2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本レポートの標 準には含まれない)

個々のシートは画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には年商や業種といった属性軸を設定して集計 した結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるという書式になっている。



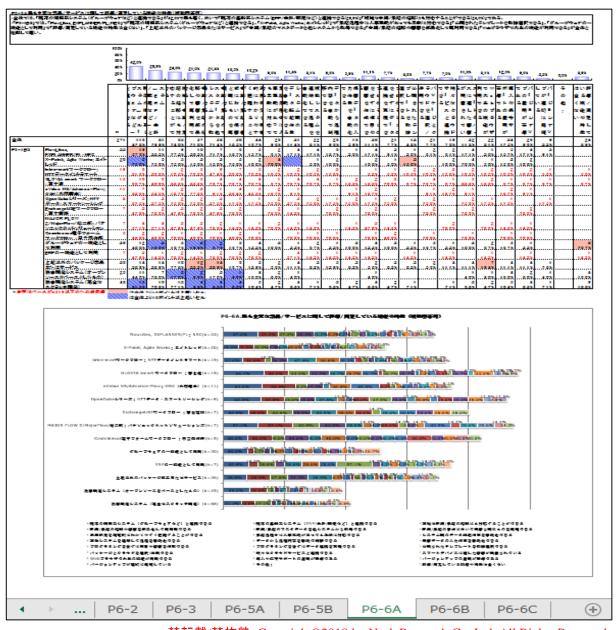
## レポート試読版3(「質問間クロス集計データ」)

「設問項目」に掲載した設問結果を他の設問結果を軸として集計したものが、「質問間クロス集計データ」であり、「主要分析 軸集計データ」と同様にMicrosoft Excel形式で同梱されている。

以下の試読版に掲載したものは6番目のITアプリケーション分野である「ワークフロー」において、「P6-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴」を「P6-1B.導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」を軸として集計した結果である。これによって、「ワークフロー」の製品/サービス毎にどのような機能や特徴が高い評価を受けているかを知ることができる。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P6系列】(【P6-1BS】表側)、xlsx』となっている。「【P6-1BS】表側」の部分は「P6-1B. 導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」という設問が集計軸(表側)となっていることを示し、「【 P6系列】」の部分は6番目のITアプリケーション分野である「ワークフロー」の各設問が集計の対象となっていることを示している。このようにファイル名を見ることで、「どの設問を軸としてどの設問の結果を集計したものか?」がわかるようになっている。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には特定の設問を軸として設定した集計結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるといった書式になっている。



禁転載/禁抜粋: Copyright © 2018 by Nork Research Co., Ltd. All Rights Reserved.

## 本調査レポートの価格とご購入のご案内

## 『2018年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート』

【価格】180,000円(税別)

【媒体】CD-ROM(分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2018年10月25日

【備考】

ERP、会計管理、生産管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー、 グループウェア、CRM、BI・帳票、文書管理・オンラインストレージサービスの計10分野全ての 集計データと分析サマリが含まれます。(分野毎の販売は行っておりません)

下記の弊社ホームページより、各ITアプリケーション分野のサンプル/ダイジェストがご覧いただけます

【お申込み方法】 弊社ホームページからの申し込みまたはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

## 『好評いただいているその他の調査レポート(各冊:180,000円税別)

## 『2018年版 DX時代に向けた中堅・中小ITソリューション投資動向レポート』

中堅・中小市場の攻略に不可欠となる40項目に渡る新たなIT活用場面(ITソリューション)の活用意向を網羅 【サンプル/ダイジェスト】

「2018年 MA/チャットボット/スマートスピーカ/ロボットなどによる顧客対応改善への投資意向」

「2018年「働き方改革」とは異なる堅実な「人材の活性化」を実現するITソリューション投資動向」

「2018年 中堅・中小企業における自動化およびRPA関連ソリューションへの投資動向」

「2018年 現場作業の効率化に繋がるIoT/デバイス関連ソリューションへの投資動向」

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

## 『2018年版中堅・中小IT活用シ―ン別クラウド導入の実態/予測レポート』

中堅・中小企業がクラウドに期待する事柄の変化やクラウド導入に繋がるIT活用場面(ITソリューション)を徹底分析 【サンプル/ダイジェスト】

「2018年 中堅・中小企業におけるクラウド種別(IaaS/PaaS/SaaS)と課題&ニーズの変化動向」

「2018年中堅・中小企業における間接業務のオンライン化/ペーパレス化とクラウドとの関係」

「2018年 中堅・中小企業におけるクラウド型RPAに対するニーズ傾向と今後の課題」

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

## 『2018年版 中堅・中小向け通信/ネットワーク関連サービスのニーズ予測レポート』

19項目に渡る通信/ネットワーク関連サービスを分析し、DX時代を見据えたIT活用場面(ITソリューション)との関連ニーズも網羅 【サンプル/ダイジェスト】

「2018年 中堅・中小向け通信/ネットワーク関連サービスの年商別および業種別ニーズ動向」

「2018年 中堅・中小向け通信/ネットワーク関連サービス導入に繋がるITソリューション提案」

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。 引用・転載のポリシー: http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html

本ドキュメントに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当:岩上 由高 〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705

TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692

inform@norkresearch.co.jp

www.norkresearch.co.jp

NORK RESEARCH